

一般社団法人
日本バルブ工業会
第 11 回通常総会

2023 年 6 月 6 日 (火)
トラストシティ カンファレンス・神谷町

一般社団法人日本バルブ工業会 第11回通常総会議事次第

2023年6月6日(火)

トラストシティ カンファレンス・神谷町

■ 総 会

14:00～15:15

【対面開催 / 場所: 2階 Conference 3+4】

1. 開 会

出席構成員数の報告

議長挨拶

議事録署名人の選出

2. 審議事項

第1号議案 2022年度決算報告承認の件

資料2 (p.17)

第2号議案 役員改選承認の件

資料5 (p.49)

3. 報告事項

1) 2022年度事業報告の件

資料1 (p.1)

2) 2023年度事業計画の件

資料3 (p.33)

3) 2023年度収支予算の件

資料4 (p.45)

4. 総会行事

1) 叙勲・褒章受章者の報告

2) 2022年度功労賞表彰式

■ 講演会

15:30～16:45

【ハイブリット開催 / 場所: 2階 Conference 3+4】

・講演会

テーマ: 「素形材産業関連施策ならびに取引慣行の適正化について(仮)」

講 師: 経済産業省 製造産業局 素形材産業室

■ 懇親会

17:00～18:30

【対面開催 / 場所: 2階 Conference 1+2】

一般社団法人日本バルブ工業会 競争法コンプライアンス規程

（目的）

第1条 一般社団法人日本バルブ工業会（以下「当会」という。）は、我が国独占禁止法（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）を含む各国・地域の競争法（以下「競争法」という。）を十分に尊重し、当会の活動が、競争法上の違反行為をしていると疑われる状況を作ることなく、日本のバルブ産業発展に寄与し続けることを目的とし、本規程を定める。

（適用範囲）

第2条 本規程は、すべての当会会員企業の役職員（以下「会員」という。）並びに当会専務理事及び事務局職員（以下「当会役職員」という。）に適用する。

（責任者）

第3条 当会の競争法コンプライアンス統括責任者は会長とし、担当責任者を専務理事とする。担当責任者である専務理事は、本規程が適切に運用されるよう日常業務として絶えずチェックし注意を喚起するとともに、問題ある場合は会長及び理事会に報告しなければならない。

（会議及び会合における話題）

第4条 当会が主催するすべての会議（総会、理事会、運営会議、支部総会、支部役員会、部会、委員会など、議長を定め、議事録に記録を残す会議）（以下「会議」という。）、及び、すべての会合（賀詞交歓会、懇親会、交流会、見学会など、会議以外で当会の活動とされるすべての会合）（以下「会合」という。）においては、次のような行為を行うための議論や情報交換を行ってはならない。

- （1）販売価格、供給数量などを取り決めて競争を制限する行為
- （2）価格戦略、価格構成、価格変更の予定、代受条件などの申し合わせ
- （3）販売先制限、販売地域制限、生産機種制限などの申し合わせ
- （4）取引先、取引数量、売上高、市場占有率などを取り決めて競争を制限する行為
- （5）その他競争法に抵触するおそれのある行為

（会議及び会合への当会職員の出席）

第5条 会議及び会合には、競合関係の有無にかかわらず会員のみでの接触を避けるため、原則として当会役職員1名以上が参加するものとする。

- 2 当会役職員が会合に参加できない場合は、出席者の中から代表者を1名定め、代表者が第7条第2項に従うこととする。

（会議における議題・資料の事前確認）

第6条 会議の議長及び当会職員は、会議において予定される議題及び配布される資料について、競争法上問題となるおそれのある内容が含まれていないかを事前に確認する。

（会議・会合の進行）

第7条 会議において、競争法上問題となるおそれのある話題に及んだときには、議長は当該発言をした者に対して、発言を止めるよう注意を促す。それにもかかわらず、発言者が発言を中止しなかった場合、議長は当該会議を終了させ、終了事由を議事録に残すものとする。また、会議終了後に、議長は会長又は専務理事に報告する。

- 2 会合において、競争法上問題となるおそれのある話題に及んだときには、当会職員は、発言者に発言の中止を求め、中止されない場合には、会合を終了するものとする。その場合、当会職員は会長又は専務理事に報告する。

（会議における出席者及び当会職員の役割）

第8条 出席者及び当会職員は、会議の進行中において、出席者の発言が競争法上問題となるおそれがあると判断した場合には、議長に対して発言者への注意を促す等、議長の議事進行を補佐するものとする。

（会議議事録の作成・管理）

第 9 条 会議に出席した当会職員又は議長から指名された議事録作成者は、会議において出席者が不適切な言動を行った場合の対応の記録を残す観点から、議事録を作成し、事務局がそれを保管するものとする。

（統計業務）

第 10 条 統計業務は、専務理事が統括する事務局業務とし、当会職員を当該業務に係る責任者及び担当者たる職員（以下「統計担当者」という。）に指名する。

- 2 統計担当者は、会員から提供を受ける統計情報を機密事項として扱い、統計業務の報告で必要な場合のみ統計情報を提供した会員の統計担当者と接触し、それ以外での接触を行わない。他の当会職員、会員、外部との情報遮断を行う等、厳重な情報管理を徹底する。
- 3 統計担当者が統計情報提供会員や当会職員に提供する統計情報は、個別会員の情報の特定及び抽出ができなくなる程度に集合化した情報のみとする。ただし、会員がホームページ等で一般に公開し、誰もが容易に収集できる情報については、当会の統計担当者が情報を収集し、会員各社に提供することができる。

（自主規格・基準等）

第 11 条 当会が制定する自主規格・基準等は、特定の事業者（非会員含む）に対して、競争法上問題となり得る差別的な内容にしてはならない。

- 2 当会は自主規格・基準等の利用を会員に強制するなど競争法上問題となる行為を行わない。
- 3 当会は自主規格・基準等を制定するとき、会員から十分な意見聴取を行うとともに、必要に応じ、第三者等との間で意見交換又は意見聴取を行うものとする。

（研修）

第 12 条 担当責任者は、会員及び当会職員に対して、競争法コンプライアンスに関する研修を必要に応じ実施し、各人の知識向上に努める。

（本規程の一般公開）

第 13 条 当会は、本規程をホームページに公開し、会員への周知徹底を図るものとする。

（違反処分及び再発防止）

第 14 条 本規程に違反又は違反するおそれのある事態が発生した場合、担当責任者は、事務局各部の協力を得て、その原因について調査・分析を行い、適切な再発防止策を講じる。

- 2 会員が本規程に違反し重大な結果を引き起こした場合は、理事会において慎重に審議し、違反会員の意見を十分に聞いた上で、処分を行うことができる。未然に防止された場合も必要に応じて審議し処分することができる。処分の内容は都度協議して定める。

（罰則）

第 15 条 当会職員が、本規程に違反する行為を行った場合は、就業規則に従って懲戒する。

（規程の改廃）

第 16 条 本規程の改廃は、理事会の決議による。

附 則 本規程は、2013（H25）年 7 月 30 日より施行する。

附 則 この改正は、2017（H29）年 4 月 1 日より施行する。

附 則 この改正は、2020（R2）年 2 月 1 日より施行する。

2023 年 6 月 6 日 第 11 回通常総会

資料 1

2022 年度事業報告書

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

一般社団法人日本バルブ工業会

2022 年度 事業報告書

2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

<総 括>

2022 年度も「変化続きの 1 年」であった。新型コロナウイルス感染拡大は長期化し、ロシアによるウクライナ侵攻が始まり、サプライチェーンの混乱、原材料費や燃料費の高騰が続いた。しかしながら個々の会員企業ではその熾烈な環境変化にさらされながらも、それぞれのユーザーや調達先、会員企業間の連携により何とかその荒波を乗り越えることができた。その結果、他業界が伸び悩む中、2021 年度の生産金額は対前年約 20%弱の伸びであったし、以降も安定的な製造、販売をキープしていると考えられる。

3 ヶ年中期計画（V70）は 2 年度目を迎え、組織ごとのテーマにおいては、実践的な取組みと成果を生み出し始めた。各担当委員会による積極的な施策の立案と推進、部会での地道な情報展開に感謝する。

主な活動のポイントと成果は以下の通り。

- ・脱炭素化委員会設立に向けての準備およびメンバー選定
- ・70 周年記念事業のための体制フレームの意思合わせ
- ・人財育成のための体系化アウトラインの完成
- ・研修会、会合をハイブリッド型（対面&オンライン）で両立していく運営の定着化

1. 工業会運営

第 10 回通常総会

期 日 2022 年 6 月 7 日(火)
場 所 機械振興会館
出席者数 全構成員 113 名のうち 78 名（本人出席 40 名、委任状出席 38 名）
議 案

【審議事項】

第 1 号議案 2021 年度決算報告承認の件

【報告事項】

- 1) 2021 年度事業報告の件
- 2) 2022 年度事業計画の件
- 3) 2022 年度収支予算の件

※出席者全員異議なく、2021 年度決算報告について承認

■総会関連行事

1) 講演会

テーマ：「カーボンニュートラルに向けた国内外の動向」

講 師：経済産業省 製造産業局 素形材産業室 室長補佐（企画調整担当） 須摩 悠史 様

2) パネルディスカッション 「バルブメーカーがカーボンニュートラルを達成するために」

今後の政策等も踏まえながら、講師と当会理事（堀田会長・横山副会長）との意見交換

3) 懇親会

記念品贈呈：株式会社タブチ 代表取締役社長 田淵 宏政 様（令和3年秋 旭日中綬章ご受章）



■総会懇親ゴルフ大会

期 日 2022年6月8日(水)

場 所 よみうりゴルフ倶楽部

参加者数 20名

秋期総集会 ～JV Forum OSAKA 2022～

期 日 2022年10月7日(金)

場 所 梅田スカイビル タワーウエスト 36階 スペース 36L・36R

出席者数 51名（会員50名、新聞社1名）

次 第

1) 2022年度事業中間報告

2) 講演会&ディスカッション

①講演会「1970から2025へ 建築の博覧会」

講師：平沼 孝啓 様 建築家、株式会社平沼孝啓建築研究所 代表

講師：藤本 壮介 様 大阪・関西万博 会場デザインプロデューサー、建築家
株式会社藤本壮介建築設計事務所 代表

②ディスカッション：講師2名と当会理事（堀田会長・西岡副会長）との意見交換

3) 懇親会



■秋期総集會懇親ゴルフ大会

期 日 2022 年 10 月 8 日(土)

場 所 伏尾ゴルフ倶楽部

参加者数 16 名

理事会

2022 年度の組織構成と活動状況

構成員：8 名

代表理事 会 長：堀田 康之（株式会社キッツ）

理 事 副会長：横山 達也（東工・バレックス株式会社）、末松 正幸（株式会社 KVK）、
村井 米男（株式会社オーケーエム）、西岡 利明（SANEI 株式会社）

専務理事：濱崎 雅幸（一般社団法人日本バルブ工業会）

オブザーバー 監 事：中村 政弘（オーエヌ工業株式会社）、横山 将義（早稲田大学）

2022 年度に開催した会議

会 議＝4 回

2022 年度の主な活動内容・成果など

本会の運営及び事業活動に関する重要事項について、業務の執行を決定（事業報告・決算報告及び、事業計画・予算案の承認、会員の入退会の承認、組織の新設・改廃の承認、各種規程類の制定・改廃の承認、各種表彰制度候補者の選任等）

運営会議

2022 年度の組織構成と活動状況

構成員＝16 名 会長、副会長兼支部長 4 名、

広報・技術・環境・人材育成・安全衛生・バルブ技報編集委員会 各委員長、

清流会会長、バルブ女史ネットワークリーダー、

バルブ・自動弁・水栓 各部会長

オブザーバー＝監事 2 名

議 長＝堀田 康之（株式会社キッツ）

2022 年度に開催した会議

会 議＝運営会議 3 回

2022 年度の主な活動内容・成果など

- ①本会の運営及び事業活動に関する重要事項について審議、諮問機関的役割として理事会へ報告
- ②各委員会・部会・支部の活動状況の把握と情報共有、個々の活動の方向付けに関する意見交換を実施
- ③創立 70 周年記念事業に関する基本方針案の確認

2. 次世代につなげる新しい働き方への転換

人財育成 委員会

2022 年度の組織構成

構成員＝7 社 委員長＝加古 眞（株式会社 UW ホールディングス）

2022 年度に開催した会議等

会 議＝5 回 見学会＝1 回 研修会＝6 回

2022 年度の主な活動内容・成果など

- ①「バルブ塾」の企画・主催。継続科目（生産管理、鋳造）を計画通り実施し、「鍛造、ガスケット、蒸気」を新規に開催
- ②社内コミュニケーション力強化セミナー“自分史づくりの活用”の企画・主催
- ③会員企業内外の経営者へ人財活躍（主にシニア人財）の課題を聞き取りし、シニア人財の再活躍プログラムに随時反映
- ④「ニーズがあるが独自企画しない科目」は、外部の既設研修を活用するように会員企業に紹介を実施。
- ⑤工業会研修メニューの体系化・スケジュール化の準備
・モノづくりの基本分野（「Q・C・D」、「個別技術」、「基準・法令関連」）を「基礎編、応用編」の2段階構えとした、春、夏、冬の3時期開催への準備活動

安全衛生 委員会

2022 年度の組織構成

構成員＝9 社 委員長＝北村 徳宏（株式会社キタムラフォーセット）

2022 年度に開催した会議等

会 議＝4 回

2022 年度の主な活動内容・成果など

- ①「バルブ安心安全ネットワーク」ミーティングの企画運営
- ②「健康経営推進セミナー」（2022 年 10 月）、及び、セミナー「これからの化学物質管理」（2022 年 11 月）の開催
- ③第 3 回 JVMA 労働災害実態調査の結果をとりまとめ、報告書を発行（2022 年 8 月）。度数率は 2.08、強度率は 0.04 だった（参考：厚労省 2021 年度労働災害動向調査による製造業全体の度数率は 1.21、強度率は 0.07）。第 4 回調査を 2022 年 4 月に実施

バルブ安心安全ネットワーク

2022 年度の組織構成

構成員 = 50 社

2022 年度に開催した会議等

ミーティング = 4 回

2022 年度の主な活動内容・成果など

ネットワークミーティング各回のテーマは以下のとおり。

①第 7 回ミーティング [2022 年 6 月 14 日(火)開催、参加者 31 社 44 名]

- 1) 労働災害実態調査結果報告
- 2) 部会別ディスカッション ～労災調査結果について～

②第 8 回ミーティング [2022 年 9 月 6 日(火)開催、参加者 30 社 50 名]

- 1) 休業災害ゼロを続けている事業所が日頃行っていること
- 2) テーマ別ディスカッション ～指・手のケガを減らしたい & 腰・足のケガを減らしたい～

③第 9 回ミーティング [2022 年 12 月 6 日(火)開催、参加者 20 社 37 名]

- ・テーマ別ディスカッション ～指・手のケガを減らしたい & 腰・足のケガを減らしたい～ ※前回ミーティングの続き

④第 10 回ミーティング [2023 年 3 月 7 日(火)開催、参加者 29 社 40 名]

- 1) これまでのネットワーク活動の振り返り
- 2) SANEI 株式会社の新人安全教育事例
- 3) グループディスカッション ～安全教育の実施事例、悩み相談など～

バルブ女史ネットワーク

2022 年度の組織構成

構成員 = 9 社、他事務局 1 名 リーダー = 白川 悦子 (TOTO 株式会社)

2022 年度に開催した会議等

会 議 = 5 回、セミナー&グループワーク = 1 回、経営者インタビュー = 1 回

2022 年度の主な活動内容・成果など

①「女性活躍推進セミナー（外部講師によるセミナー及び、男性上司と NW メンバーとのグループワーク）」を実施し、男女差による思い込みや、考え方の違いなどについて、男性上司と NW メンバーが意見交換を行い、目に見えにくい多様性の重要性を共有。

[女性活躍推進セミナー：2022 年 9 月 16 日(金) 対面開催、
出席者：NW メンバー 13 名、会員企業男性上司：8 名]

②(株)ティエルバイ 藤原綾子社長へのインタビューを実施し、女性活躍推進に関する好事例やモチベーション維持のコツなどについて伺い、NW メンバーの知見を広げた。

[経営者インタビュー：2023 年 2 月 13 日(月) zoom 開催、出席者：NW メンバー 13 名]

③上記①、②の概要報告を web コンテンツで周知・展開することによる有益情報の発信、ならびに会員企業への啓発を図った。

清流会

2022 年度の組織構成

構成員＝10 社 会長＝大山 健二郎（光陽産業株式会社）

2022 年度に開催した会議等

会 議＝3 回 見学会＝1 回

2022 年度の主な活動内容・成果など

2022 年 7 月 11 日(月)に清流会のメンバー企業であるキタムラフォーセット、ミズタニバルブ工業の工場見会及び東海支部所属企業の若手経営者との交流会を実施（参加者：工場見学 8 名、交流会 12 名）。

技術 委員会

2022 年度の組織構成

構成員＝9 社 委員長＝田草川 勝（株式会社キッツ）

2022 年度に開催した会議等

会 議＝4 回 研修 WG＝1 回 研修会＝2 回

2022 年度の主な活動内容・成果など

- ①バルブ製品技術の基礎知識習得を目的とした“バルブ初級研修”を会員向けおよび会員外への公開講座として企画・主催
 - 1) 会員向け [2022 年 7 月 13 日(水)～15 日(金)、受講者 32 社 81 名／前年度 25 社 58 名]
 - 2) 公開講座（基礎編） [2022 年 11 月 9 日(水)～10 日(木)、受講者 24 社 54 名／前年度 14 社 23 名]
- ②会員企業及び外部の技能認定制度・表彰制度の現状を調査し、会員企業へ紹介
- ③バルブ業界で活用できる標準的なスキルマップの内容検討

3. 社会に貢献できる先進的な技術と商品づくり

バルブ 部会

2022 年度の組織構成

構成員＝64 社 部会長＝高橋 淳之（株式会社キッツ）

分科会＝工業用分科会 26 社、電力用分科会 12 社、建築用分科会 12 社、船用分科会 7 社、技術分科会（JIS B 2003 改正検討 WG 9 社、JIS B 2004 改正検討 WG 6 社、JIS B 2032 改正検討 WG 5 社、鋳鉄弁 JIS 改正検討 WG 4 社、JV 改正検討 WG 15 社）

2022 年度に開催した会議等

会 議＝部会 3 回、工業用分科会 4 回、電力用分科会 4 回、建築用分科会 4 回、船用分科会 2 回、
JIS B 2003 改正検討 WG 7 回、JIS B 2004 改正検討 WG 2 回、JIS B 2032 改正検討 WG
1 回、鋳鉄弁 JIS 改正検討 WG 1 回、JV3 改正検討 WG 2 回

2022 年度の主な活動内容・成果など

- ① 5 件の JIS 規格の改正に向けたメーカー素案づくり終了。うち 2 件はユーザー等を交えた原案作成委員会の開催に移行
- ② JV3（バルブユーザガイド）改正公示（22 年 12 月）
- ③ 建築用分科会企画・制作の web サイトコンテンツを公開（2023 年 1 月）

自動弁 部会

2022 年度の組織構成

構成員＝32 社 部会長＝吉田 秀樹（株式会社スリーエス）

2022 年度に開催した会議等

会 議＝部会 3 回 見学会＝1 回

2022 年度の主な活動内容・成果など

- ① 2022 年 7 月 26 日(火)には会員企業（株式会社日邦バルブ：北海道工場）の見学会を実施（7 名出席）。工場の省人化、1 万アイテムの自動倉庫、鋳造設備を有しながらも清潔さを保つ取り組みなどの知見を得ることができ、また、会員企業間の交流を深める貴重な場を設けることができた。
- ② 幹事企業の見直しを図り、幹事会を再開。
- ③ ショップツアーの再開、先端技術見学会の実施を検討。

水栓 部会

2022 年度の組織構成

構成員＝31 社 部会長＝大島 浩（TOTO 株式会社）

分科会＝給水栓分科会 17 社、止分水栓分科会 14 社、給水栓標準化小委員会 9 社、止分水栓標準化小委員会 10 社、保証小委員会 7 社、技術小委員会 14 社、逆流防止調査 WG8 社

2022 年度に開催した会議等

会 議＝部会 4 回、止分水栓分科会 3 回、給水栓標準化小委員会 10 回、止分水栓標準化小委員会 4 回、保証小委員会 6 回、技術小委員会 4 回、逆流防止調査 WG9 回

2022 年度の主な活動内容・成果など

- ① 関係省庁・団体の施策への協力および水道法の動向に関する情報収集
- ② ISO 31600（節水規格）の規格制定審議に日本メンバーとして参画。規格が発行され同規格の和訳化を審議
- ③ JIS B 2061(給水栓):2017 改正審議
- ④ 「戸別給水用減圧弁の使用年数ガイドライン」制定審議
- ⑤ 「水栓金具・事故対策マニュアル（第 2 版）」改正審議、工業会 web サイトの内容見直し

- ⑥海外の飲料水規制および化学物質規制と代替技術の調査
- ⑦逆流防止に関する EN 規格など海外規格の調査及び国内実態の把握

4. サプライチェーンとサステナビリティの強化

清流会

2022 年度の主な活動内容・成果

簡易版 BCP とも称される事業継続力強化計画認定制度（中小企業強靱化法による経済産業大臣認定制度）について、2023 年 2 月 22 日(水)に（独法）中小企業基盤整備機構から講師を招き会員企業向けのセミナーを開催（受講者数：19 社 22 名）

環境委員会

2022 年度の組織構成

構成員＝12 社 委員長＝平島 孝人（株式会社キッツ）

WG 1（企画・調査）＝5 社、WG 2（環境配慮設計推進）＝4 社、WG 3（環境広報）＝4 社

2022 年度に開催した会議等

会 議＝委員会 4 回、WG1（セミナー企画&調査）9 回、WG2（環境配慮設計推進）6 回、WG3（環境広報）12 回

2022 年度の主な活動内容・成果など

- ①通常総会開催に合わせて「カーボンニュートラル推進セミナー」をハイブリッド方式で開催（2022 年 6 月）
- ②「環境配慮バルブ登録制度」利用マニュアルを改定（2022 年 9 月）
- ③「環境活動報告 2022」を発行（2022 年 12 月）。発行に先立って実施した環境活動調査には会員 62 社が回答
- ④工業会 Web サイトのコンテンツ「環境配慮バルブ登録制度」をリニューアル。登録製品を写真と PR 文つきで紹介
- ⑤会員企業への環境関連情報提供（Web サイトに毎月 2 本の記事を掲載、環境 Q&A に設問追加、毎月 1 回のメールマガジン発信）

5. バルブ産業の認知度向上

広報 委員会

2022 年度の組織構成

構成員＝7 社 委員長＝濱口 雅博（共栄バルブ工業株式会社）

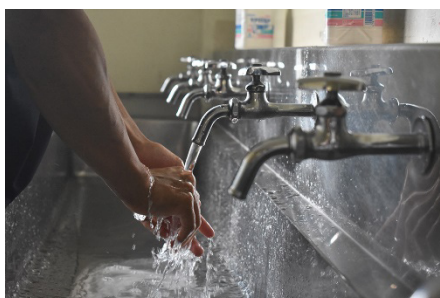
2022 年度に開催した会議等

会 議＝委員会 5 回、SNS 検討会 2 回 コンテスト選考会＝1 回

2022 年度の主な活動内容・成果など

- ①第 12 回バルブフォト五七五コンテストを開催。9 団体から後援のほか、多くの会員企業・団体からの周知協力があり、応募数は 227 名、398 作品
- ②“バルブの日”新聞特集企画を実施（会員企業からも広告掲載の協力があり、日刊工業新聞、日本経済新聞等、計 6 紙に掲載）
- ③広報ツールの見直しを行い、事務局発信ツールのメルマガ「JVMA ネクスト」のほか、SNS（Twitter、Instagram）の運用を開始

第 12 回バルブフォト五七五コンテスト
最優秀作品「負けない」
“コロナ禍を生き抜くためにできること”
（北海道 吉田 聖さん）



バルブ技報 編集委員会

2022 年度の組織構成

構成員＝7 社 委員長＝小野 賢二（株式会社中北製作所）

2022 年度に開催した会議等

委員会＝5 回

2022 年度の主な活動内容・成果など

- ①バルブ技報の編集・発刊
 - 1) 第 89 号（2022 年 9 月号／テーマ：「環境配慮への取り組み」）
 - 2) 第 90 号（2023 年 3 月号／テーマ：「配管・バルブの保温保冷材」）
- ②2022 年度～2023 年度発刊号および 70 周年号にあたる 2024 年度発刊号の特集テーマ及び執筆依頼先の検討

- ③関連業界を取り巻く知見を深めるため、関連団体紹介の報文を継続掲載
- ④読者の検索性を高めるため、Web サイトの報文購入ページの改善検討

6. その他の事業活動

支部

東京支部

2022 年度の組織構成と活動状況

構成員＝正会員 54 社、賛助会員 33 社 支部長＝横山 達也（東工・バレックス株式会社）

2022 年度の主な活動内容・成果など

- ①支部全体会議 2022 年 5 月 19 日(木)、ハイブリット開催、出席者：22 名
 [※1、2]：支部全体会議終了後、東京支部以外の会員も含めた全会員向け説明会を
 ハイブリット開催
 [※1] 消費税インボイス制度説明会 出席者：36 名
 講師：財務省 主税局 税制第二課
 [※2] 改正電子帳簿保存法説明会 出席者：36 名
 講師：財務省 主税局 税制第一課
- ②支部役員会 2 回開催（2022 年 10 月：書面審議、2023 年 3 月：ハイブリット開催）
- ③秋期研修会 2022 年 12 月 8 日(木) 出席者：9 名
 （見学先）世界三大記念艦 三笠、横須賀軍港、鎌倉 鶴岡八幡宮

東海支部

2022 年度の組織構成と活動状況

構成員＝正会員 9 社、賛助会員 5 社、準賛助会員＝3 社

支部長＝末松 正幸（株式会社 KVK）

2022 年度の主な活動内容・成果など

- ①支部全体会議 2022 年 5 月 25 日(水)、於：じゅうろくプラザ、出席者：17 名
- ②支部研修会 2022 年 9 月 15 日(木)、見学会：J マテ、カッパープロダクツ（株）・光陽産
 業（株）、出席者：10 名
- ③新年祝賀会 2023 年 1 月 27 日(金)、於：十八楼、出席者：15 名
- ④ゴルフ会 2022 年 5 月 25 日(水)、於：岐阜関カントリー倶楽部、出席者：11 名
 2022 年 9 月 16 日(金)、於：赤倉ゴルフコース、出席者：6 名

彦根支部

2022 年度の組織構成と活動状況

構成員＝正会員 9 社、賛助会員 5 社 支部長＝村井 米男（株式会社オーケーエム）

2022 年度の主な活動内容・成果など

- ①支部全体会議 2022 年 5 月 6 日(金)【書面議決結果報告】 於：やす井 出席者：9 名
- ②支部役員会 2 回開催（2022 年 12 月、2023 年 3 月）

- ③支部会議 5 回開催（2022 年 4 月、5 月、12 月、2023 年 1 月、3 月）
- ④研修会等
- ・彦根バルブ品質強化実証試験報告会（支部後援）
2022 年 6 月 14 日(火) 於：滋賀県東北部工業技術センター 参加者 25 名
 - ・新人若手社員向けバルブ基礎研修会（支部後援）
2022 年 7 月 15 日(金) 於：滋賀県東北部工業技術センター 参加者 37 名
- ⑤野球大会 2022 年 6 月 4 日(土)・11 日(土) 於：多賀町民グラウンド 参加：10 社
- ⑥ゴルフ大会
- ・春季ゴルフ大会 4 月 17 日(日) 参加者：19 名
 - ・秋季ゴルフ大会 10 月 30 日(日) 参加者：23 名
- ⑦滋賀県立大学バルブ出前講座
2022 年 7 月 19 日(火) 於：滋賀県立大学工学部 1 回生 受講生 142 名
- ⑧交流都市と彦根の物産展 2022 年 11 月 3 日(木)～6 日(日) 於：ひこね市文化プラザ
- ⑨市内小学校への出張授業 2022 年 9 月 26 日(月) 於：彦根市立稲枝北小学校 参加者：21 名
- ⑩バルブ工場見学 2022 年 10～11 月
- ・松尾バルブ工業(株) 見学：10 月 7 日(金)、10 月 14 日(金) 彦根市内小学 3～4 年生
 - ・(株)昭和バルブ製作所 見学：10 月 21 日(金)、11 月 4 日(金) 彦根市内中学 1 年生
- ⑪視察研修会 2022 年 10 月 28 日(金) 於：新東工業(株)豊川製作所 参加者：28 名
(滋賀バルブ協同組合・彦根商工会議所と共催)
- ⑫支部忘年会 2022 年 12 月 2 日(金) 於：伊勢幾 参加者：15 名
(滋賀バルブ協同組合理事会と共催)
- ⑬ボウリング大会 2023 年 3 月 10 日(金) 参加者：68 名

近畿支部

2022 年度の組織構成と活動状況

構成員＝正会員 42 社、賛助会員 23 社 支部長＝西岡 利明（SANEI 株式会社）

2022 年度の主な活動内容・成果など

- ①支部全体会議 2022 年 5 月 17 日(火)、於：花園会館（京都市）、出席者：16 名
- ②支部役員会 3 回開催（2022 年 5 月、10 月、2023 年 1 月）
- ③夏季会員集会 2022 年 7 月 7 日(木)、見学会：萱田八幡宮・萱田丸山古墳（大阪府羽曳野市）、カタシモワイナリー（大阪府柏原市）、出席者：13 名

ISO TC153 国内委員会（バルブ）

2022 年度の組織構成

構成員＝17 社 河野 洋一（株式会社キッツ）

2022 年度に開催した会議および出席した国際会議

委員会＝1 回 国際会議＝9 回

2022 年度の主な活動内容・成果など

- ①新規提案されたスチームトラップ、バルブの作動の両規格へのドラフト審議と意見提出
- ②工業用バルブの規格制定・見直しにおける内容審議および国際会議、国際投票における積極的な日本意見の発信

ISO TC185 国内委員会（超過圧力に対する保護用安全機器）

2022 年度の組織構成

構成員＝16 社 委員長＝刑部 真弘（東京海洋大学）

2022 年度に開催した会議および出席した国際会議

委員会＝1 回

2022 年度の主な活動内容・成果など

安全弁、破裂板の規格制定・見直しにおける内容審議および国際会議、国際投票における積極的な日本意見の発信

IEC 委員会（調節弁）／調節弁規格作成 WG

2022 年度の組織構成

構成員＝9 社 委員長＝奥津 良之（国土舘大学）

2022 年度に開催した会議等

委員会＝3 回 WG＝3 回

2022 年度の主な活動内容・成果など

【委員会】

調節弁に関する List of Properties (LOP) 規格など IEC 関連情報の共有

【WG】

調節弁シリーズ規格である JIS B 2005 のうち、JIS B 2005-5（第 5 部：表示）、JIS B 2005-8-3（第 8 部：騒音－第 3 節：調節弁の空気力学的流動騒音の予測方法）の改正審議の実施

国内標準化動向

2022 年度のバルブに関連する国内標準の動向は次のとおり。

改正

JV3 バルブユーザガイド

改正原案作成委員会開催

①JIS B 2003（バルブの検査通則）改正原案作成委員会

2023 年 2 月 6 日(月)、ハイブリッド方式で開催（機械振興会館）。

委員会は 17 名で構成。委員長＝小久保邦雄（工学院大学）、幹事＝西田昌弘（株式会社キッツ）

②JIS B 2004（バルブの表示通則）改正原案作成委員会

2023 年 1 月 31 日(火)、ハイブリッド方式で開催（機械振興会館）。

委員会は 16 名で構成。委員長＝小久保邦雄（工学院大学）、幹事＝丸山泰秀（株式会社キッツ）

改正検討

【JIS 規格】

- ①JIS B 2031:2013 ねずみ鋳鉄弁
- ②JIS B 2032:2013 ウェハー形ゴムシートバタフライ弁
- ③JIS B 2051:2020 可鍛鋳鉄及びダクタイル鋳鉄弁
- ④JIS B 2061:2017 給水栓

廃止

- ①JV4-2:1991 鋳鉄弁－可鍛鋳鉄及び球状黒鉛鋳鉄小形弁（MD 小形弁）
- ②JV4-3:1991 鋳鉄弁－可鍛鋳鉄及び球状黒鉛鋳鉄弁（MD 弁）
- ③JV4-4:1991 鋳鉄弁－マレアブル鉄及びダクタイル鉄小形弁（MDS 小形弁）
- ④JV4-5:1991 鋳鉄弁－マレアブル鉄及びダクタイル鉄弁（MDS 弁）

新年賀詞交歓会

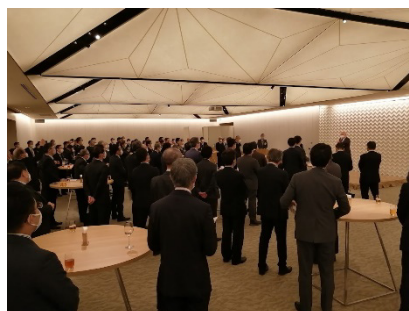
会員企業との情報交換の場として、2023 年 1 月に「新年賀詞交歓会」を開催。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、参加者は会員企業と経済産業省担当課(素形材産業室)および報道関係者とした。

新年賀詞交歓会

開催日=2023 年 1 月 19 日(木)

場 所=東京・八芳園

参加者=101 名（会員 91 名、省庁・報道関係者 10 名）



統計

バルブの生産、貿易等の調査

【統計速報】

生産（経済産業省：鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計）、輸出入（財務省：貿易統計）状況について、毎月本会の web サイトに掲載

【バルブ工業概況調査報告書】

年 1 回本会正会員を対象に調査を実施し、集計分析するとともに、関連する資料類を加えて「バルブ工業概況調査報告書」として取りまとめ、本会 web サイトに掲載（8 月）

諸調査の概要は次のとおり

- ・工業会統計：品種別、規模別、需要別の出荷額実績
- ・経済産業省統計：品種別に分類した生産状況
- ・財務省統計：主要な国別、品種別に分類した輸出入状況

【自主統計】

給水栓の出荷動向統計を取りまとめ、集計結果を定期的に各企業の統計担当者へメール配信

7. 会員数の推移

2022 年度会員数（2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）

	前年度期末	入 会	退 会	2022 年度期末
東京支部	53	1	0	54
東海支部	9	0	0	9
彦根支部	9	0	0	9
近畿支部	42	0	0	42
正 会 員	113 社	1 社	0 社	114 社
賛助会員	65 社	1 社	0 社	66 社
				合計：180 社

【入会】

2022 年 11 月 1 日 日東エンジニアリング株式会社（正会員・東京支部所属）

2023 年 1 月 1 日 ジャパンマテックス株式会社（賛助会員・近畿支部所属）

【社名変更】

2022 年 12 月 株式会社ケーヒンバルブ（正会員・東京支部所属）
（旧社名）：日立 Astemo バルブ株式会社

2023 年 1 月 株式会社プロテリアル（正会員・東京支部所属）
（旧社名）：日立金属株式会社

以上

第 1 号議案

2022 年度決算報告書

自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日

一般社団法人日本バルブ工業会

貸 借 対 照 表

2023年03月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資 産 の 部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金預金	114,427,702	109,487,987	4,939,715
未収会費	261,000	0	261,000
未収入金	1,043,817	1,034,500	9,317
流動資産合計	115,732,519	110,522,487	5,210,032
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	18,926,465	15,926,332	3,000,133
減価償却引当資産	5,129,877	5,062,148	67,729
70周年記念事業積立資産	9,000,444	8,000,376	1,000,068
特定資産合計	33,056,786	28,988,856	4,067,930
(2) その他固定資産			
什器備品	40,226	67,031	▲26,805
リース資産	1,315,600	2,002,000	▲686,400
保険積立金	3,905,933	3,079,334	826,599
電話加入権	222,900	222,900	0
商標権	164,170	205,050	▲40,880
敷金	1,616,340	1,616,340	0
その他固定資産合計	7,265,169	7,192,655	72,514
固定資産合計	40,321,955	36,181,511	4,140,444
資産合計	156,054,474	146,703,998	9,350,476
II 負 債 の 部			
1. 流動負債			
リース債務	686,400	686,400	0
未払金	1,494,681	647,490	847,191
未払法人税等	70,000	70,000	0
賞与引当金	2,293,996	2,232,992	61,004
流動負債合計	4,545,077	3,636,882	908,195
2. 固定負債			
リース債務	686,400	1,372,800	▲686,400
退職給付引当金	20,353,600	19,201,900	1,151,700
役員退職慰労引当金	4,975,000	4,042,100	932,900
固定負債合計	26,015,000	24,616,800	1,398,200
負債合計	30,560,077	28,253,682	2,306,395
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち指定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(14,130,321)	(13,062,524)	(1,067,797)
正味財産合計	125,494,397	118,450,316	7,044,081
負債 及び 正味財産合計	156,054,474	146,703,998	9,350,476

正味財産増減計算書

2022年04月01日から 2023年03月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 1. 経常増減の部			
2 (1) 経常収益			
3 特定資産運用益			
4 特定資産受取利息	245	216	29
5 特定資産運用益計	245	216	29
6 受取入会金			
7 受取入会金	60,000	60,000	0
8 受取入会金計	60,000	60,000	0
9 受取会費			
10 正会員受取会費	74,247,000	74,153,000	94,000
11 賛助会員受取会費	3,915,000	3,920,000	▲5,000
12 国際標準化受取会費	1,800,000	1,800,000	0
13 受取会費計	79,962,000	79,873,000	89,000
14 事業収益			
15 研修事業収益	6,275,000	5,354,000	921,000
16 技報購読・広告収益	1,478,400	1,590,400	▲112,000
17 広報活動収益	182,470	47,470	135,000
18 事業収益計	7,935,870	6,991,870	944,000
19 受取補助金等			
20 受取民間補助金	128,000	0	128,000
21 受取補助金等計	128,000	0	128,000
22 雑収益			
23 受取利息	825	859	▲34
24 雑収益	618,023	1,174,860	▲556,837
25 雑収益計	618,848	1,175,719	▲556,871
26 経常収益計	88,704,963	88,100,805	604,158
27 (2) 経常費用			
28 事業費			
29 役員報酬	5,403,976	4,924,740	479,236
30 給与手当	13,623,018	13,402,859	220,159
31 賞与	2,586,672	2,526,668	60,004
32 賞与引当金繰入額	1,335,664	1,293,328	42,336
33 退職給付費用	671,700	1,120,900	▲449,200
34 法定福利費	3,695,018	3,595,228	99,790
35 旅費交通費	258,361	0	258,361
36 通信費	71,145	48,620	22,525
37 減価償却費	549,120	593,064	▲43,944
38 消耗品費	166,780	207,279	▲40,499
39 事務用品費	420,699	615,711	▲195,012
40 借室料	2,403,119	2,394,593	8,526
41 リース料	504,304	451,258	53,046
42 保守費	162,800	290,823	▲128,023
43 支払手数料	898,568	889,196	9,372
44 情報処理活動費	1,846,581	386,881	1,459,700
45 部会活動費	1,333,022	446,072	886,950
46 技術振興費	148,489	3,810	144,679
47 安全環境対策費	384,380	292,800	91,580
48 人財育成活動費	303,574	138,442	165,132
49 女性活躍推進費	161,630	17,240	144,390
50 次世代経営者育成費	119,203	0	119,203
51 国際標準化費	133,870	0	133,870
52 広報活動費	1,283,678	1,280,854	2,824
53 研修会費	2,181,449	1,449,383	732,066
54 出版事業費	3,910,798	5,318,459	▲1,407,661
55 表彰事業費	0	80,896	▲80,896
56 支部事業運営費	1,507,414	571,860	935,554
57 雑費	44,000	44,000	0
58 事業費計	46,109,032	42,384,964	3,724,068

	科 目	当年度	前年度	増減
60	管理費			
61	役員報酬	8,440,076	7,721,222	718,854
62	給与手当	9,575,717	9,399,131	176,586
63	賞与	1,879,336	1,813,336	66,000
64	賞与引当金繰入額	958,332	939,664	18,668
65	退職給付費用	480,000	1,004,400	▲524,400
66	役員退職慰労引当金繰入額	932,900	844,800	88,100
67	法定福利費	2,458,797	2,393,656	65,141
68	福利厚生費	993,509	996,912	▲3,403
69	会議費	1,160,196	856,814	303,382
70	業務委託費	820,000	820,000	0
71	旅費交通費	664,073	617,676	46,397
72	通信費	552,213	571,833	▲19,620
73	減価償却費	204,965	215,951	▲10,986
74	消耗品費	166,479	124,063	42,416
75	印刷費	60,221	4,764	55,457
76	借室料	3,055,207	3,046,680	8,527
77	リース料	135,310	122,048	13,262
78	保守費	40,700	72,705	▲32,005
79	支払手数料	871,838	1,115,852	▲244,014
80	購読費	51,324	67,494	▲16,170
81	団体会費	611,000	811,000	▲200,000
82	交際費	111,308	86,605	24,703
83	支払報酬	880,000	907,720	▲27,720
84	保険料	240,000	240,000	0
85	租税公課	0	10,480	▲10,480
86	支払利息	0	4,902	▲4,902
87	雑費	138,349	99,155	39,194
88	管理費計	35,481,850	34,908,863	572,987
89	経常費用計	81,590,882	77,293,827	4,297,055
90	当期経常増減額	7,114,081	10,806,978	▲3,692,897
91	2. 経常外増減の部			
92	(1) 経常外収益			
93	経常外収益計	0	0	0
94	(2) 経常外費用			
95	経常外費用計	0	0	0
96	当期経常外増減額	0	0	0
97	税引前当期一般正味財産増減額	7,114,081	10,806,978	▲3,692,897
98	法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
99	当期一般正味財産増減額	7,044,081	10,736,978	▲3,692,897
100	一般正味財産期首残高	118,450,316	107,713,338	10,736,978
101	一般正味財産期末残高	125,494,397	118,450,316	7,044,081
102	Ⅱ 指定正味財産増減の部			
103	当期指定正味財産増減額	0	0	0
104	指定正味財産期首残高	0	0	0
105	指定正味財産期末残高	0	0	0
106	Ⅲ 正味財産期末残高	125,494,397	118,450,316	7,044,081

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

① 什器備品：

定額法によっている。

② リース資産：

所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引関係

所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース資産の内容

コピー複合機

③ 商標権：

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務については、当期末において発生していると認められる額を簡便法により計上している。

② 役員退職慰労引当金：

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

③ 賞与引当金：

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込処理によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
－	－	－	－	－
小 計	－	－	－	－
特定資産				
退職給付引当資産	15,926,332	3,000,133	0	18,926,465
減価償却引当資産	5,062,148	67,729	0	5,129,877
70周年積立資産	8,000,376	1,000,068	0	9,000,444
小 計	28,988,856	4,067,930	0	33,056,786
合 計	28,988,856	4,067,930	0	33,056,786

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
－	－	－	－	－
小 計	－	－	－	－
特定資産				
退職給付引当資産	18,926,465	－	－	(18,926,465)
減価償却引当資産	5,129,877	(0)	(5,129,877)	－
70周年積立資産	9,000,444	(0)	(9,000,444)	－
小 計	33,056,786	(0)	(14,130,321)	(18,926,465)
合 計	33,056,786	(0)	(14,130,321)	(18,926,465)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
 (単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,632,803	5,592,577	40,226
リース資産	3,432,000	2,116,400	1,315,600
商標権	302,300	138,130	164,170
合 計	9,367,103	7,847,107	1,519,996

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
「JIS B2061 給水栓」の 原案作成委員会運営費	一般財団法人 日本規格協会	0	128,000	128,000	0	一般正味財産
合 計		0	128,000	128,000	0	

7. その他

- (1) 正味財産増減計算書における事業費の「部会活動費」の内訳は、次のとおりである。
 (単位：円)

科 目	バルブ部会	自動弁部会	水栓部会	合計
会議室費	172,920	39,490	82,930	295,340
会議準備費	15,623	12,780	8,500	36,903
親睦会費	71,627	94,140	29,600	195,367
研修会費	0	131,845	0	131,845
交際費	0	0	0	0
旅費交通費	0	56,223	0	56,223
調査研究費	4,554	0	0	4,554
制作費	0	0	482,790	482,790
団体・委員費	0	0	130,000	130,000
雑 費	0	0	0	0
合 計	264,724	334,478	733,820	1,333,022

- (2) 正味財産増減計算書における事業費の「支部事業運営費」の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	東京支部	東海支部	彦根支部	近畿支部	合計
会議室費	58,410	4,700	36,500	111,100	210,710
会議準備費	5,900	1,842	0	22,530	30,272
親睦会費	37,500	294,965	122,915	289,254	744,634
研修会費	111,134	0	20,000	19,200	150,334
交際費	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	165,021	19,786	186,657	371,464
調査研究費	0	0	0	0	0
制作費	0	0	0	0	0
団体・委員費	0	0	0	0	0
雑 費	0	0	0	0	0
合 計	212,944	466,528	199,201	628,741	1,507,414

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,232,992	2,293,996	2,232,992	0	2,293,996
退職給付引当金	19,201,900	1,151,700	0	0	20,353,600
役員退職慰労引当金	4,042,100	932,900	0	0	4,975,000

財 産 目 録

2023年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	277,615
	預金			
	(1) 当座預金	三菱東京UFJ銀行本店	運転資金として	7,449,508
	(2) 普通預金	みずほ銀行虎ノ門支店	運転資金として	47,943,970
	(3) 定期預金	三菱東京UFJ銀行本店	運転資金として	10,000,000
		みずほ銀行虎ノ門支店	運転資金として	20,000,000
	(4) 通常貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	18,756,609
	(5) 定額貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	10,000,000
	未収会費	会員1社	2022年度下期会費	261,000
	未収入金	会員11社他	「バルブ技報」第89号・第90号分の広告費他	1,043,817
流動資産合計				115,732,519
(固定資産)	特定資産			
	退職給付引当資産	みずほ銀行虎ノ門支店	従業員及び役員の退職金・退職慰労金の支払いに備えたもの	18,926,465
	減価償却引当資産	みずほ銀行虎ノ門支店	什器備品等の更新経費の支払いに備えたもの	5,129,877
	70周年記念事業積立資産	みずほ銀行虎ノ門支店	創立70周年事業経費の支払いに備えたもの	9,000,444
	その他固定資産			
	什器備品			40,226
	リース資産			1,315,600
	保険積立金	プルデンシャル生命保険	役員年金支払型特殊養老保険	3,905,933
	電話加入権	電話4本		222,900
	商標権			164,170
	敷金	本部事務所、借受け住宅		1,616,340
固定資産合計				40,321,955
資産合計				156,054,474
(流動負債)	リース債務		OA機器リース債務	686,400
	未払金	バルブ技報執筆者他	バルブ技報原稿料の未払い分他	1,494,681
	未払法人税等		法人住民税未払い分	70,000
	賞与引当金	事務局従業員5名分		2,293,996
流動負債合計				4,545,077
(固定負債)	リース債務		OA機器リース債務	686,400
	退職給付引当金	事務局従業員5名分	従業員の退職金支払いに備えたもの	20,353,600
	役員退職慰労引当金	役員1名分	役員の退職慰労金支払いに備えたもの	4,975,000
固定負債合計				26,015,000
負債合計				30,560,077
正味財産				125,494,397

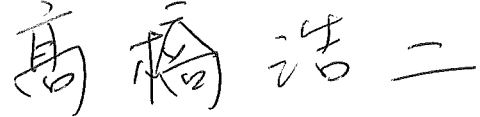
独立監査人の監査報告書

2023 年 5 月 2 日

一般社団法人日本バルブ工業会
理事会 御中

高橋浩二公認会計士事務所

公認会計士



監査意見

私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 124 条第 2 項第 1 号に基づく監査に準じて、一般社団法人日本バルブ工業会の 2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの第 11 事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下、これらの監査対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して 監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における 監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切で

あるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

一般社団法人日本パルプ工業会と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

2023年5月11日

一般社団法人 日本バルブ工業会
会 長 堀田 康之 殿

一般社団法人 日本バルブ工業会

監 事 横山 将義

同 中村 政弘

私ども監事は、2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度事業年度における理事の職務の執行を監査致しました結果、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査して、当該事業年度に係る事業報告について検討した。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討した。

2. 監査意見

2.1 事業報告等の監査結果

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められない。

2.2 計算書類及び附属明細書の監査結果

- (1) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。
- (2) 高橋浩二公認会計士事務所の監査の方法及び結果は、正当であると認める。

収 支 計 算 書

2022年04月01日から 2023年03月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 特定資産運用収入			
特定資産利息収入	1,000	245	▲755
特定資産運用収入計	1,000	245	▲755
(2) 入会金収入			
入会金収入	0	60,000	60,000
入会金収入計	0	60,000	60,000
(3) 会費収入			
正会員会費収入	74,112,000	74,247,000	135,000
賛助会員会費収入	3,900,000	3,915,000	15,000
国際標準化会費収入	1,800,000	1,800,000	0
会費収入計	79,812,000	79,962,000	150,000
(4) 事業収入			
研修事業収入	6,900,000	6,275,000	▲625,000
技報購読・広告収入	1,590,000	1,478,400	▲111,600
広報活動収入	150,000	182,470	32,470
事業収入計	8,640,000	7,935,870	▲704,130
(5) 補助金収入			
民間補助金収入	400,000	128,000	▲272,000
補助金収入計	400,000	128,000	▲272,000
(6) 雑収入			
受取利息収入	3,000	825	▲2,175
雑収入	750,000	618,023	▲131,977
雑収入計	753,000	618,848	▲134,152
事業活動収入計	89,606,000	88,704,963	▲901,037
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
役員報酬支出	5,403,000	5,403,976	976
給与手当支出	13,484,000	13,623,018	139,018
賞与支出	3,880,000	3,880,000	0
法定福利費支出	3,700,000	3,695,018	▲4,982
旅費交通費支出	250,000	258,361	8,361
通信費支出	100,000	71,145	▲28,855
消耗品費支出	215,000	166,780	▲48,220
事務用品費支出	550,000	420,699	▲129,301
借室料支出	2,400,000	2,403,119	3,119
リース料支出	528,000	504,304	▲23,696
保守費支出	108,000	162,800	54,800
支払手数料支出	902,000	898,568	▲3,432
情報処理活動費支出	2,820,000	1,846,581	▲973,419
部会活動費支出	3,580,000	1,333,022	▲2,246,978
技術振興費支出	1,400,000	148,489	▲1,251,511
安全環境対策費支出	650,000	384,380	▲265,620
人財育成活動費支出	550,000	303,574	▲246,426
女性活躍推進費支出	280,000	161,630	▲118,370
次世代経営者育成費支出	300,000	119,203	▲180,797
国際標準化費支出	1,930,000	133,870	▲1,796,130
広報活動費支出	2,400,000	1,283,678	▲1,116,322
研修会費支出	4,900,000	2,181,449	▲2,718,551
出版事業費支出	5,600,000	3,910,798	▲1,689,202
表彰事業費支出	50,000	0	▲50,000
支部事業運営費支出	2,080,000	1,507,414	▲572,586
雑支出	74,000	44,000	▲30,000
事業費支出計	58,134,000	44,845,876	▲13,288,124

	科 目	予算額	決算額	差異
56	(2) 管理費支出			
57	役員報酬支出	8,439,000	8,440,076	1,076
58	給与手当支出	9,506,000	9,575,717	69,717
59	賞与支出	2,819,000	2,819,000	0
60	法定福利費支出	2,450,000	2,458,797	8,797
61	福利厚生費支出	1,100,000	993,509	▲106,491
62	会議費支出	1,850,000	1,160,196	▲689,804
63	業務委託費支出	820,000	820,000	0
64	旅費交通費支出	720,000	664,073	▲55,927
65	通信費支出	650,000	552,213	▲97,787
66	消耗品費支出	188,000	166,479	▲21,521
67	印刷費支出	60,000	60,221	221
68	借室料支出	3,100,000	3,055,207	▲44,793
69	リース料支出	142,000	135,310	▲6,690
70	保守費支出	28,000	40,700	12,700
71	支払手数料支出	880,000	871,838	▲8,162
72	購読費支出	80,000	51,324	▲28,676
73	団体会費支出	820,000	611,000	▲209,000
74	交際費支出	200,000	111,308	▲88,692
75	支払報酬支出	930,000	880,000	▲50,000
76	保険料支出	240,000	240,000	0
77	租税公課支出	30,000	0	▲30,000
78	雑支出	200,000	138,349	▲61,651
79	管理費支出計	35,252,000	33,845,317	▲1,406,683
80	事業活動支出計	93,386,000	78,691,193	▲14,694,807
81	法人税等の支払額	70,000	70,000	0
82	事業活動収支差額	▲3,850,000	9,943,770	13,793,770
83	Ⅱ 投資活動収支の部			
84	1. 投資活動収入			
85	投資活動収入計	0	0	0
86	2. 投資活動支出			
87	(1) 特定資産取得支出			
88	退職給付引当資産取得支出	3,000,000	3,000,133	133
89	減価償却引当資産取得支出	68,000	67,729	▲271
90	70周年記念事業積立資産取得支出	1,000,000	1,000,068	68
91	特定資産取得支出計	4,068,000	4,067,930	▲70
92	(2) 固定資産取得支出			
93	保険積立金支出	600,000	826,599	226,599
94	固定資産取得支出計	600,000	826,599	226,599
95	投資活動支出計	4,668,000	4,894,529	226,529
96	投資活動収支差額	▲4,668,000	▲4,894,529	▲226,529
97	Ⅲ 財務活動収支の部			
98	1. 財務活動収入			
99	財務活動収入計	0	0	0
100	2. 財務活動支出			
101	(1) リース債務返済支出			
102	リース債務返済支出	700,000	686,400	▲13,600
103	リース債務返済支出計	700,000	686,400	▲13,600
104	財務活動支出計	700,000	686,400	▲13,600
105	財務活動収支差額	▲700,000	▲686,400	13,600
106	Ⅳ 予備費支出			
107	当期収支差額	▲9,218,000	4,362,841	13,580,841
108	前期繰越収支差額	109,804,997	109,804,997	0
109	次期繰越収支差額	100,586,997	114,167,838	13,580,841

2023 年度事業計画

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

一般社団法人日本バルブ工業会

2023 年度 事業計画

2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

1. 2023 年度事業計画にあたって

日本バルブ工業会は、2024 年 3 月に創立 70 周年を迎える。2023 年度は、2024 年を新しい飛躍の年にするため、これまでの活動の仕上げと次ステップのテーマの明確化の年度と位置付ける。

少子高齢化、若者の製造業離れの影響は人材確保を危機的状況に追い込む。ロシアによるウクライナ侵攻は長期化を覚悟しなければならず、各コストの高騰の継続を前提にした事業運営となる。

新型コロナウイルス感染は少しずつ出口が見えてきた。衛生管理は継続していくものの規制緩和の方向にある。人、物、金も流れ始めた。工業会の事業もアクティブな計画にシフトし、サステナブルな社会に貢献し続ける産業界の代表としてさらに進化する事業を進めていく。

<2023 年度の重要施策>

1. 中期計画（V70）の最終年度としての取組みと新中期計画の策定

2021 年度からスタートした 3 ケ年中期計画（V70）は最終年度となる。当初策定した「目指す姿」を達成するための活動を進める。達成できた成果はさらに進化させ次年度計画につなぐとともに、未達成項目については、足らざること、要因を明確にし次年度計画にて推進する。

2. 脱炭素化委員会の発足と活動開始

バルブ産業界にとっても不可欠な脱炭素化に向けた活動を組織的に活動開始する。自ら参加意思を示して頂いた委員に、アドバイザーや経済産業省の支援を受け、実態把握と活動プランを検討する。

2024 年の工業会創立 70 周年時に、カーボンニュートラルチャレンジ目標とアクションプランをまとめ、バルブ業界として 2050 年カーボンニュートラル化を達成するための挑戦を宣言する。

3. 創立 70 周年記念事業実行委員会の活動

従来までの周年記念事業内容を脱皮し、バルブ産業界、工業会活動に関わる全ての方々への感謝の気持ちとこれから未来に向けての期待、展望を表明する機会とした企画を策定する。

運営会議を母体とし、清流会、バルブ女史 NW、広報委員会等のバックアップのもと、全会員参画型でデジタルツールを活用し、記憶に残る記念イベント、グッズを具現化していく。

4. 経済産業省ほかの政策、支援策を確実かつタイムリーに会員企業に持続的に伝達、周知

企業の事業運営において大きな影響を与えている原材料、エネルギーコスト上昇に係る適切な価格転嫁などに関する取組み、並びに改めて適正取引についての法令順守の徹底を図るために、経済産業省や資源エネルギー庁などによる支援策やガイドラインを講演会、説明会などを通じて共有していく。

2. 次世代につなげる新しい働き方への転換

人財育成 委員会

2023 年度の組織構成

構成員＝7 社 委員長＝加古 眞（株式会社 UW ホールディングス）

2023 年度の会議等開催予定

会 議＝4 回 見学会 1 回

2023 年度の主な活動内容・目標

（継続）

①バルブ生産・周辺技術の知識習得を目的とした“バルブ塾”の企画・主催

- 1) 「品質管理」分野の準備推進、実施。「個別技術」、「基準・法令関連」分野での科目別準備と開催
- 2) 春、夏、冬の3時期開催への準備活動の定着化
- 3) リアル・ハイブリッド開催での交流機会づくりの工夫（トライアル）
- 4) 「ニーズがあるが独自企画しない科目」は、外部の既設研修を活用するように会員企業に紹介を実施。
- 5) 他組織と情報共有のうえ、研修メニューの体系化

②シニア人財の再活躍に向けた取り組み

- ・社内コミュニケーション強化につながる「自分史」の活用・支援。第1回参加者交流会、経営者フィードバックからの次回への反映

（新規）

①シニア人財の再活躍に向けた取り組み

- ・プラチナ人財バンクのフレーム案を作成

②委員増強、多様性拡大

安全衛生 委員会

2023 年度の組織構成

構成員＝9 社 委員長＝横田 孝（株式会社福井製作所）

2023 年度の会議等開催予定

会 議＝4 回 見学会＝1 回 バルブ安心安全ネットワークミーティング＝4 回

2023 年度の主な活動内容・目標

- ①労働災害実態調査の実施と報告書の発行
- ②バルブ安心安全ネットワークメンバー増と活動の活性化
- ③健康経営推進の継続
- ④外部に向けた当委員会及びネットワーク活動の PR

バルブ女史ネットワーク

2023 年度の組織構成

構成員＝10 社、他事務局 1 名 リーダー＝白川 悦子（TOTO 株式会社）

2023 年度の会議等開催予定

会 議＝6 回 セミナー＝1 回 企業訪問&意見交換会＝1 回

2023 年度の主な活動内容・目標

- ①会員企業訪問（見学会・訪問企業の女性社員との意見交換会）の計画および実施
- ②LGBTQ セミナーの計画および実施
- ③業界新聞への NW 活動の記事掲載、および各方面でのバルブ女史 NW ロゴマークの使用や web サイトコンテンツ改定による女性活躍推進活動の見える化・活性化の促進

清流会

2023 年度の組織構成

構成員＝11 社 会長＝前田 崇統（前田バルブ工業株式会社）

2023 年度の会議等開催予定

会 議＝3 回 見学会 1 回

2023 年度の主な活動内容・目標

- ①マネジメント能力の向上のための先輩経営者からの講話、研修会などの開催
- ②メンバー企業の工場見学会の実施
- ③中期活動計画 V70 の最終年度総括及び次期計画の策定

技術 委員会

2023 年度の組織構成

構成員＝9 社 委員長＝田草川 勝（株式会社キッツ）

2023 年度の会議等開催予定

会 議＝4 回 見学会＝1 回

2023 年度の主な活動内容・目標

- ①バルブ製品技術の基礎知識習得を目的とした“バルブ初級研修”を会員向けおよび会員外への公開講座として企画・実施
- ②外部で実施中の技能認定制度・表彰制度について会員企業へ紹介
- ③バルブ業界で活用できる標準的なスキルマップ完成。会員企業への活用提案

3. 社会に貢献できる先進的な技術と商品づくり

バルブ 部会

2023 年度の組織構成

構成員 = 64 社 部会長 = 高橋 淳之（株式会社キッツ）

分科会 = 工業用分科会 26 社、電力用分科会 12 社、建築用分科会 12 社、船用分科会 7 社、JIS B

2003 改正検討 WG 9 社、JIS B 2004 改正検討 WG 6 社、JIS B 2032 改正検討 WG 5

社、鋳鉄弁 JIS 改正検討 WG 4 社

2023 年度の会議等開催予定

会 議 = 部会 3 回、工業用分科会 4 回、電力用分科会 4 回、建築用分科会 4 回、船用分科会 3 回

※JIS 関連 WG は必要に応じて適宜開催

2023 年度の主な活動内容・目標

①ユーザー団体との対話イベント開催（建築用分科会）

②工業用途ユーザー向け動画コンテンツ制作を開始（工業用分科会）

③見学会開催を企画（部会、電力用分科会）

自動弁 部会

2023 年度の組織構成

構成員 = 33 社 部会長 = 吉田 秀樹（株式会社スリーエス）

2023 年度の会議等開催予定

会 議 = 部会 3 回 見学会 = 1 回 ショップツアー = 2 回

2023 年度の主な活動内容・目標

バルブにおける知識向上と、参加者同士の交流を深めるため、“ショップツアー”の企画・主催

水栓 部会

2023 年度の組織構成

構成員 = 31 社 部会長 = 大島 浩（TOTO 株式会社）

分科会 = 給水栓分科会 17 社、止分水栓分科会 14 社、給水栓標準化小委員会 9 社、止分水栓標準化小委員会 10 社、保証小委員会 7 社、技術小委員会 14 社、逆流防止調査 WG8 社

2023 年度の会議等開催予定

会 議 = 部会 4 回、給水栓分科会 4 回、止分水栓分科会 4 回、給水栓標準化小委員会 12 回、止分水栓標準化小委員会 4 回、保証小委員会 6 回、技術小委員会 4 回、逆流防止調査 WG12 回

2023 年度の主な活動内容・目標

- ①関係省庁・団体の施策への協力および水道法の動向に関する情報収集
- ②JIS B 2061(給水栓):2017 の改正公示完了
- ③「戸別給水用減圧弁の使用年数ガイドライン」制定作業
- ④水栓金具の保証に関する各種ガイドラインの改正作業
- ⑤各国の飲料水規制および化学物質規制とその代替技術の調査
- ⑥逆流防止に関する国内規制の整理と実態の調査
- ⑦2024 年度に海外視察を実施するための計画立案

4. サプライチェーンとサステナビリティの強化

清流会

2023 年度の主な活動内容・目標

会員企業の BCP 策定率および事業継続力強化計画認定制度（中小企業強靱化法による経済産業大臣認定制度）の認知度向上のための施策の実施

環境委員会

2023 年度の組織構成

構成員＝13 社 委員長＝平島 孝人（株式会社キッツ）

WG 1（企画・調査）＝4 社、WG 2（環境配慮設計推進）＝4 社、WG 3（環境広報）＝4 社、

化学物質対策専門チーム＝4 社

2023 年度の会議等開催予定

会 議＝委員会 4 回、WG 1～WG 3 及び化学物質対策専門チームは適宜開催

2023 年度の主な活動内容・目標

- ①「環境配慮バルブ」登録社数及び製品数増
- ②PFAS 規制強化ならびにその他環境規制への対応と情報発信
- ③カーボンニュートラル推進のための諸施策の検討
- ④環境活動調査実施と「環境活動報告 2023」制作
- ⑤web サイト連載記事とメールマガジンの拡充

脱炭素化 委員会

2023 年度の組織構成

構成員 = 7 社 委員長 = 大山 健二郎（光陽産業株式会社）

2023 年度の会議等開催予定

会 議 = 委員会 4 回

2023 年度の主な活動内容・目標

・工業会のカーボンニュートラル推進のための目標・計画の検討

5. バルブ産業の認知度向上

広報 委員会

2023 年度の組織構成

構成員 = 7 社 委員長 = 大石 秀晴（株式会社大和バルブ）

2023 年度の会議等開催予定

会 議 = 5 回 見学会 = 1 回 コンテスト選考会 = 1 回

2023 年度の主な活動内容・目標

- ①今後のバルブフォト五七五コンテストの在り方や、応募素材の活用を検討
- ②70 周年事業に向けたグッズ制作を検討
- ③「ばるちゃん」および「バルブの日」の活用方法の見直し

バルブ技報 編集委員会

2023 年度の組織構成

構成員 = 7 社 委員長 = 小野 賢二（株式会社中北製作所）

2023 年度の会議等開催予定

会 議 = 4 回 見学会 = 1 回

2023 年度の主な活動内容・目標

- ①バルブ技報のテーマ策定と編集・発刊
 - 1) 第 91 号（2023 年 9 月号）
 - 2) 第 92 号（2024 年 3 月号）

- ②70 周年事業に向けた掲載内容の検討
- ③購読数を増やすための施策を検討・実施

6. その他の事業活動計画

支部

東京支部

2023 年度の組織構成

構成員＝正会員 54 社、賛助会員 33 社 支部長＝横山 達也（東工・バレックス株式会社）

2023 年度の主な活動内容

- ①支部全体会議 2023 年 5 月（書面審議開催予定）
- ②支部役員会 2 回開催（2023 年 12 月、2024 年 3 月）
- ③春期見学会 2023 年 5 月 24 日(水)：JERA 川崎火力発電所ほかの見学を予定
- ④秋期見学会 2023 年 8 月：(株)キッツ茅野工場・イノベーションセンター見学を予定

東海支部

2023 年度の組織構成

構成員＝正会員 9 社、賛助会員 5 社、準賛助会員＝2 社

支部長＝北村 徳宏（株式会社キタムラフォーセット）

2023 年度の主な活動内容

- ①支部全体会議 2023 年 5 月 19 日(金) 於：じゅうろくプラザ（予定）
- ②支部役員会 ※必要に応じ開催予定
- ③支部会 ※必要に応じ開催予定
- ④研修会 ※開催日時未定
- ⑤新年祝賀会 2024 年 1 月
- ⑥親睦ゴルフ会 2023 年 5 月 19 日(金) 於：岐阜関カントリー倶楽部

彦根支部

2023 年度の組織構成

構成員＝正会員 9 社、賛助会員 5 社 支部長＝村井 米男（株式会社オーケーエム）

2023 年度の主な活動内容

- ①支部全体会議 2023 年 5 月 12 日(金)
- ②支部役員会 3 回開催（必要に応じて適宜）
- ③支部会議 8 回開催（必要に応じて適宜）
- ④研修会 新人若手社員向け研修会 2023 年 7 月
- ⑤滋賀県立大学工学部バルブ出前講座 2023 年 7 月
- ⑥バルブ工場見学会（彦根市内小・中学生を会員企業にて受入）2023 年 10 月～11 月頃
- ⑦視察研修会 2023 年 10 月～11 月

- ⑧各種大会
 - ・野球大会：2023 年 9 月～10 月
 - ・ゴルフ大会：(春季)2023 年 4 月 15 日(金)、(秋季)10 月～11 月
 - ・ボウリング大会：2024 年 3 月
- ⑨支部忘年会 2023 年 12 月

近畿支部

2023 年度の組織構成

構成員＝正会員 42 社、賛助会員 23 社 支部長＝濱口 雅博（共栄バルブ工業株式会社）

2023 年度の主な活動内容

- ①支部全体会議 2023 年 5 月 17 日(水)、於・イオンコンパス大阪駅前会議室
- ②支部役員会 ※必要に応じ開催予定
- ③夏季会員集会 2023 年 9 月 13 日(水)～14 日(木)、見学会開催（見学先は大飯原子力発電所を予定）
- ④新年互礼会 2024 年 1 月 25 日(木) 於：大阪新阪急ホテル

ISO TC153 国内委員会（バルブ）

2023 年度の組織構成

構成員＝17 社 委員長＝河野 洋一（株式会社キッツ）

2023 年度の会議等開催予定

会 議＝3 回 ※必要に応じ分科会開催

2023 年度の主な活動内容・目標

- ①各規格の見直し投票への対応のほか、スチームトラップ、バルブの作動など新規規格ドラフトへの投票対応
- ②国際会議への出席及び規格審議での日本意見の発信

ISO TC185 国内委員会（超過圧力に対する保護用安全機器）

2023 年度の組織構成

構成員＝16 社 委員長＝刑部 真弘（東京海洋大学）

2023 年度の会議等開催予定

会 議＝2 回 ※必要に応じ分科会開催

2023 年度の主な活動内容・目標

- ①安全弁、破裂板の規格見直しに対する審議と国際投票での積極的な意見提出
- ②国際会議への出席及び規格審議での日本意見の発信
- ③API などバルブ関連規格の動向把握および二相流に関する研究内容の情報共有
- ④安全弁・破裂板のシリーズ規格である ISO 4126 シリーズの JIS 規格化

IEC 委員会（調節弁）／調節弁規格作成 WG

2023 年度の組織構成

構成員＝9 社 委員長＝奥津 良之（国土舘大学）

2023 年度の会議等開催予定

委員会＝6 回 WG＝6 回

2023 年度の主な活動内容・目標

【委員会】

- ①調節弁シリーズ規格の見直しに対する審議および国際投票での積極的な意見提出
- ②調節弁に関連する List of Properties（LOP）規格の進捗の共有
- ③国際会議への出席及び規格審議での日本意見の発信

【WG】

調節弁シリーズ規格である JIS B 2005 のうち、JIS B 2005-8-3（第 8 部：騒音－第 3 節：調節弁の空気力学的流動騒音の予測方法）の JIS 改正素案の作成。JIS B 2005-2-3（第 2 部：流れの容量－第 3 節：試験手順）、JIS B 2005-8-4（第 8 部：騒音－第 4 節：調節弁の液体流動騒音の予測方法）の原案作成委員会の立ち上げと審議開始

国内標準化動向

2023 年度のバルブに関連する国内標準の動向は次のとおり。

改正原案作成委員会開催

- ①JIS B 2003 バルブの検査通則
- ②JIS B 2004 バルブの表示通則
- ③JIS B 2031 ねずみ鋳鉄弁
- ④JIS B 2032 ウェハー形ゴムシートバタフライ弁
- ⑤JIS B 2051 可鍛鋳鉄及びダクタイル鋳鉄弁

改正検討

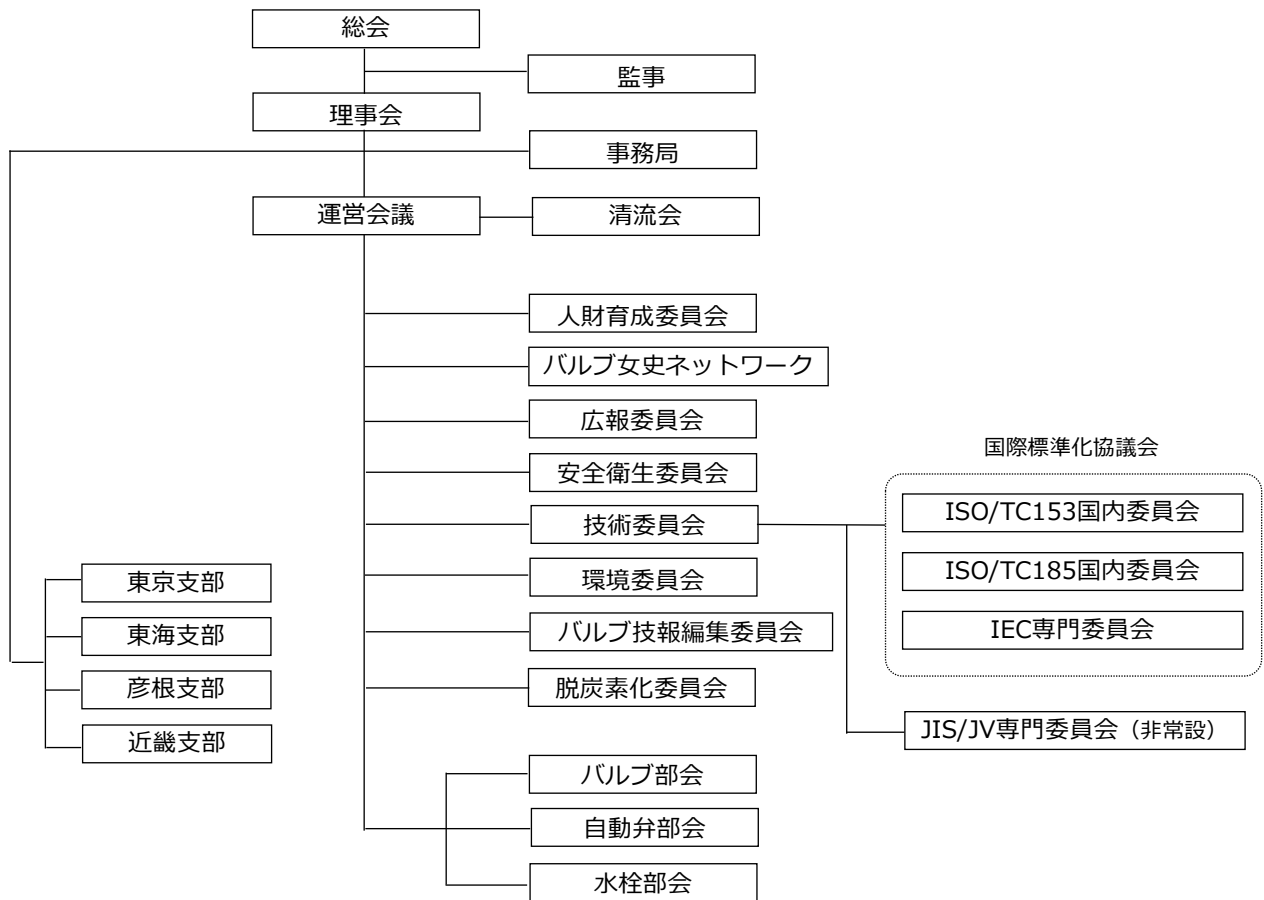
- ①JIS B 2005-2-3（第 2 部：流れの容量－第 3 節：試験手順）
- ②JIS B 2005-8-3（第 8 部：騒音－第 3 節：調節弁の 空気力学的流動騒音の予測方法）
- ③JIS B 2005-8-4（第 8 部：騒音－第 4 節：調節弁の液体流動騒音の予測方法）
- ④JIS B 2061:2017 給水栓

工業会全体行事

2023 年度の工業会全体行事は次のとおり。

2023 年度	全体行事		
	総会、会員総集会 新年賀詞交歓会	理事会	運営会議 JV賞選考委員会
2023年 5月		5/22(月) (機械振興会館) 13:00～17:00 運営会議・理事会 同時並行開催 (70周年記念事業実行委員会・JV賞選考委員会含む)	
6月	6/6(火) (トヨタシティカナル神谷町) 14:00～17:00 通常総会・講演会 17:00～18:30 懇親会 6/7(水) ゴルフ大会 (東急セブンハンドレッドクラブ)		
10月	10/18(水) (近畿方面) 14:30～17:00 会員総集会・講演会 17:00～18:30 懇親会 10/19(木) 懇親ゴルフ (近畿方面)	10/18(水) (近畿方面) 11:00～14:00 運営会議・理事会 同時平行開催	
12月			【参考：支部の忘年会】 ・彦根支部 忘年会 12/8(金)18:00～ 場所未定
2024年 1月	1/18(木) (八芳園) 13:00～14:30 新年賀詞交歓会	1/18(木) (八芳園) 11:00～12:45 理事会 (新年賀詞交歓会同日・同所)	【参考：支部の新年会】 ・近畿支部 新年互例会 1/25(木)15:30～ 大阪新阪急ホテル ・東海支部 新年祝賀会 1/26(金)18:00～ 岐阜 十八楼
3月		3/21(木) (機械振興会館) 15:00～17:00 理事会	

2023 年度の日本バルブ工業会組織図



※2022 年～2024 年の期間限定で「創立 70 周年記念事業実行委員会」を設置

2023 年度収支予算

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

一般社団法人日本バルブ工業会

2023年度収支予算
2023年04月01日から 2024年03月31日まで

(単位:円)

	科 目	2023年度 上期予算額	2023年度 下期予算額	2023年度 予算額①	2022年度 決算額②	2022年度 予算額	決算との差異 (①-②)
1	I 事業活動収支の部						
2	1. 事業活動収入						
3	(1) 特定資産運用収入						
4	特定資産利息収入	500	500	1,000	245	1,000	755
5	特定資産運用収入計	500	500	1,000	245	1,000	755
6	(2) 入会金収入						
7	入会金収入	70,000	0	70,000	60,000	0	10,000
8	入会金収入計	70,000	0	70,000	60,000	0	10,000
9	(3) 会費収入						
10	正会員会費収入	38,442,000	36,936,000	75,378,000	74,247,000	74,112,000	1,131,000
11	賛助会員会費収入	2,040,000	2,040,000	4,080,000	3,915,000	3,900,000	165,000
12	国際標準化会費収入	900,000	900,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0
13	会費収入計	41,382,000	39,876,000	81,258,000	79,962,000	79,812,000	1,296,000
14	(4) 事業収入						
15	研修事業収入	4,850,000	2,600,000	7,450,000	6,275,000	6,900,000	1,175,000
16	技報購読・広告収入	450,000	1,070,000	1,520,000	1,478,400	1,590,000	41,600
17	広報活動収入	30,000	30,000	60,000	182,470	150,000	▲122,470
18	事業収入計	5,330,000	3,700,000	9,030,000	7,935,870	8,640,000	1,094,130
19	(5) 補助金収入						
20	民間補助金収入	0	336,000	336,000	128,000	400,000	208,000
21	補助金収入計	0	336,000	336,000	128,000	400,000	208,000
22	(6) 雑収入						
23	受取利息収入	500	500	1,000	825	3,000	175
24	雑収入	155,000	545,000	700,000	618,023	750,000	81,977
25	雑収入計	155,500	545,500	701,000	618,848	753,000	82,152
26	事業活動収入計	46,938,000	44,458,000	91,396,000	88,704,963	89,606,000	2,691,037
27	2. 事業活動支出						
28	(1) 事業費支出						
29	役員報酬支出	2,725,500	2,725,500	5,451,000	5,403,976	5,403,000	47,024
30	給与手当支出	7,645,000	7,645,000	15,290,000	13,623,018	13,484,000	1,666,982
31	賞与支出	2,128,500	2,128,500	4,257,000	3,880,000	3,880,000	377,000
32	法定福利費支出	1,900,000	2,100,000	4,000,000	3,695,018	3,700,000	304,982
33	旅費交通費支出	100,000	300,000	400,000	258,361	250,000	141,639
34	通信費支出	60,000	60,000	120,000	71,145	100,000	48,855
35	消耗品費支出	72,000	100,000	172,000	166,780	215,000	5,220
36	事務用品費支出	270,000	270,000	540,000	420,699	550,000	119,301
37	借室料支出	1,200,000	1,200,000	2,400,000	2,403,119	2,400,000	▲3,119
38	リース料支出	230,000	240,000	470,000	504,304	528,000	▲34,304
39	保守費支出	60,000	122,000	182,000	162,800	108,000	19,200
40	支払手数料支出	556,000	438,000	994,000	898,568	902,000	95,432
41	情報処理活動費支出	155,000	715,000	870,000	1,846,581	2,820,000	▲976,581
42	部会活動費支出	1,205,000	2,035,000	3,240,000	1,333,022	3,580,000	1,906,978
43	技術振興費支出	310,000	1,278,000	1,588,000	148,489	1,400,000	1,439,511
44	安全環境対策費支出	100,000	350,000	450,000	384,380	650,000	65,620
45	脱炭素化対策費支出	100,000	250,000	350,000	0	0	350,000
46	人財育成活動費支出	260,000	280,000	540,000	303,574	550,000	236,426
47	女性活躍推進費支出	222,000	138,000	360,000	161,630	280,000	198,370
48	次世代経営者育成費支出	100,000	200,000	300,000	119,203	300,000	180,797
49	貿易活動費支出	0	0	0	0	0	0
50	国際標準化費支出	800,000	2,300,000	3,100,000	133,870	1,930,000	2,966,130
51	広報活動費支出	2,500,000	1,400,000	3,900,000	1,283,678	2,400,000	2,616,322
52	研修会費支出	2,500,000	750,000	3,250,000	2,181,449	4,900,000	1,068,551
53	出版事業費支出	0	4,200,000	4,200,000	3,910,798	5,600,000	289,202
54	表彰事業費支出	105,000	0	105,000	0	50,000	105,000
55	支部事業運営費支出	1,000,000	1,290,000	2,290,000	1,507,414	2,080,000	782,586
56	雑支出	37,000	37,000	74,000	44,000	74,000	30,000
57	事業費支出計	26,341,000	32,552,000	58,893,000	44,845,876	58,134,000	14,047,124

2023年度収支予算
2023年04月01日から 2024年03月31日まで

(単位:円)

	科 目	2023年度 上期予算額	2023年度 下期予算額	2023年度 予算額①	2022年度 決算額②	2022年度 予算額	決算との差異 (①-②)
58	(2) 管理費支出						
59	役員報酬支出	4,255,500	4,255,500	8,511,000	8,440,076	8,439,000	70,924
60	給与手当支出	4,844,000	4,844,000	9,688,000	9,575,717	9,506,000	112,283
61	賞与支出	1,437,500	1,437,500	2,875,000	2,819,000	2,819,000	56,000
62	法定福利費支出	1,300,000	1,410,000	2,710,000	2,458,797	2,450,000	251,203
63	福利厚生費支出	500,000	700,000	1,200,000	993,509	1,100,000	206,491
64	会議費支出	885,000	1,315,000	2,200,000	1,160,196	1,850,000	1,039,804
65	業務委託費支出	820,000	0	820,000	820,000	820,000	0
66	旅費交通費支出	360,000	360,000	720,000	664,073	720,000	55,927
67	通信費支出	365,000	386,000	751,000	552,213	650,000	198,787
68	消耗品費支出	131,000	122,000	253,000	166,479	188,000	86,521
69	印刷費支出	70,000	70,000	140,000	60,221	60,000	79,779
70	借室料支出	1,550,000	1,550,000	3,100,000	3,055,207	3,100,000	44,793
71	リース料支出	55,000	70,000	125,000	135,310	142,000	▲10,310
72	保守費支出	15,000	31,000	46,000	40,700	28,000	5,300
73	支払手数料支出	454,000	426,000	880,000	871,838	880,000	8,162
74	購読費支出	40,000	40,000	80,000	51,324	80,000	28,676
75	団体会費支出	593,000	218,000	811,000	611,000	820,000	200,000
76	交際費支出	100,000	100,000	200,000	111,308	200,000	88,692
77	支払報酬支出	490,000	440,000	930,000	880,000	930,000	50,000
78	保険料支出	0	240,000	240,000	240,000	240,000	0
79	租税公課支出	30,000	85,000	115,000	0	30,000	115,000
80	雑支出	90,000	50,000	140,000	138,349	200,000	1,651
81	管理費支出計	18,385,000	18,150,000	36,535,000	33,845,317	35,252,000	2,689,683
82	事業活動支出計	44,726,000	50,702,000	95,428,000	78,691,193	93,386,000	16,736,807
83	法人税等の支払額	0	70,000	70,000	70,000	70,000	0
84	事業活動収支差額	2,212,000	▲6,314,000	▲4,102,000	9,943,770	▲3,850,000	▲14,045,770
85	Ⅱ 投資活動収支の部						
86	1. 投資活動収入						
87	(1) 特定資産取崩収入						
88	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
89	特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0
90	投資活動収入計	0	0	0	0	0	0
91	2. 投資活動支出						
92	(1) 特定資産取得支出						
93	退職給付引当資産取得支出	0	3,000,000	3,000,000	3,000,133	3,000,000	▲133
94	減価償却引当資産取得支出	0	60,000	60,000	67,729	68,000	▲7,729
95	周年事業積立資産取得支出	0	1,000,000	1,000,000	1,000,068	1,000,000	▲68
96	特定資産取得支出計	0	4,060,000	4,060,000	4,067,930	4,068,000	▲7,930
97	(2) 固定資産取得支出						
98	商標権取得支出	0	0	0	0	0	0
99	保険積立金支出	0	850,000	850,000	826,599	600,000	23,401
100	固定資産取得支出計	0	850,000	850,000	826,599	600,000	23,401
101	投資活動支出計	0	4,910,000	4,910,000	4,894,529	4,668,000	15,471
102	投資活動収支差額	0	▲4,910,000	▲4,910,000	▲4,894,529	▲4,668,000	▲15,471
103	Ⅲ 財務活動収支の部						
104	1. 財務活動収入						
105	財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
106	2. 財務活動支出						
107	(1) リース債務返済支出						
108	リース債務返済支出	350,000	350,000	700,000	686,400	700,000	13,600
109	リース債務返済支出計	350,000	350,000	700,000	686,400	700,000	13,600
110	財務活動支出計	350,000	350,000	700,000	686,400	700,000	13,600
111	財務活動収支差額	▲350,000	▲350,000	▲700,000	▲686,400	▲700,000	▲13,600
112	Ⅳ 予備費支出						
113	当期収支差額	1,862,000	▲11,574,000	▲9,712,000	4,362,841	▲9,218,000	▲14,074,841
114	前期繰越収支差額			114,167,838	109,804,997	109,804,997	4,362,841
115	次期繰越収支差額			104,455,838	114,167,838	100,586,997	▲9,712,000

2023年度収支予算
入会金及び会費徴収基準

2023年4月1日現在

I. 入会金

- (1) 正 会 員 50,000円
- (2) 賛 助 会 員 10,000円

II. 会費徴収基準

- (1) 正会員会費
- ① 均等割 月額 一律 17,500円
- ② 規模別

(イ) 従業員基準 (毎年12月に実施する調査「会員基本情報調査」の数値を基に算出)

級別	基 準		会費月額	級別	基 準		会費月額
	専業会員	兼業会員			専業会員	兼業会員	
1	400人以上	(200億円以上)	82,500 円	5	100～149	(20～30億円未満)	35,500 円
2	300～399	(150～200億円未満)	71,000	6	50～ 99	(10～20 ")	17,500
3	200～299	(70～150 ")	59,000	7	30～ 49	(10億円未満)	7,000
4	150～199	(30～ 70 ")	47,000	8	29人以下	(—)	1,000

※従業員数は役員を除く会社全体の在籍人数とする。

※兼業会員（売上高の半数以上がバルブ以外の製品の場合）は、バルブ売上高による。

(ロ) 売上高基準 (毎年12月に実施する調査「会員基本情報調査」の数値を基に算出)

級別	基 準	会費月額	級別	基 準	会費月額
1	300億円以上	47,000 円	7	30～50億円未満	12,000 円
2	200～300億円未満	41,500	8	20～30 "	8,500
3	150～200 "	35,500	9	10～20 "	4,500
4	100～150 "	29,500	10	5～10 "	2,500
5	75～100 "	23,500	11	3～ 5 "	2,000
6	50～ 75 "	17,500	12	3億円未満	1,000

※専業会員：全売上高、兼業会員：バルブ売上高を基準とする。

- (2) 賛助会員会費 会費年額 60,000円
- (3) 国際標準化協議会費 " 60,000円

III. 会費徴収方法

会費の徴収方法は、年額を2回に分けて、上期、下期の期首毎に徴収する。

第 2 号議案

役員改選（理事の交代）

一般社団法人日本バルブ工業会

理事候補者について

■理事任期: 2023 年 6 月 6 日～2025 年 6 月まで (2 年間)

理事候補者 (8 名)

西岡 利明	SANEI(株) 代表取締役社長	【重任】
横山 達也	東工・バレックス(株) 代表取締役社長	【重任】(東京支部長)
北村 徳宏	(株)キタムラフォーセット 代表取締役社長	【新任】(東海支部長)
村井 米男	(株)オーケーエム 取締役会長	【重任】(彦根支部長)
濱口 雅博	共栄バルブ工業 (株) 代表取締役社長	【新任】(近畿支部長)
大山 健二郎	光陽産業(株) 代表取締役社長	【新任】
河野 誠	(株)キッツ 代表取締役社長	【新任】
濱崎 雅幸	(一社)日本バルブ工業会	【重任】

会長・副会長・専務理事

会 長 (代表理事)	西岡 利明	SANEI(株) 代表取締役社長
副 会 長	横山 達也	東工・バレックス(株) 代表取締役社長
〃	村井 米男	(株)オーケーエム 取締役会長
専務理事 (業務執行理事)	濱崎 雅幸	(一社)日本バルブ工業会

なお、定款第 33 条第 2 項に基づき、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときの副会長の代行順位は、次のとおりとする。

- (1) 村井 米男
- (2) 横山 達也

【参 考】

次の監事 2 名については、任期 4 年 (2021 年 6 月～2025 年 6 月)。

中村 政弘 オーエヌ工業(株) 代表取締役社長
横山 将義 早稲田大学 商学学術院長・商学部長

以上

